

# 平成30年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け業務

平成 30 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5011 国民一般向け業務

平成 30 年度における

収入済額は 137,359,996,515 円

であって

支出済額は 75,753,984,710 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 61,606,011,805 円

である。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第42条第1項において読み替えて準用する会社法（平成17年法律第86号）第446条の剰余金の額は △ 493,394,724,793 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
157,896,344,000	0	157,896,344,000	137,359,996,515	△ 20,536,347,485

## 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
90,977,556,000	0	90,977,556,000	0	0	0	90,977,556,000	75,753,984,710	0	15,223,571,290

### [ 事 項 別 内 訳 ]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増 額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	72,706,972,000	0	0	0	0	72,706,972,000	67,065,615,596	0	5,641,356,404
	税 金	853,015,000	0	0	0	0	853,015,000	697,137,846	0	155,877,154
	業 務 委 託 費	1,609,051,000	0	0	0	0	1,609,051,000	1,003,082,041	0	605,968,959
	支払利息及び社債発行諸費	14,361,518,000	0	0	0	0	14,361,518,000	6,988,149,227	0	7,373,368,773
09 予 備 費	予 備 費	1,447,000,000	0	0	0	0	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	131,983,162,000	111,839,602,402	△ 20,143,559,598	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑収入	25,913,182,000	25,520,394,113	△ 392,787,887	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	24,050,126,000	23,737,013,908	△ 313,112,092	株式会社日本政策金融公庫補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0204-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0204-01 エネルギー対策特別会計より受入	14,000	13,490	△ 510	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	177,000	126,807	△ 50,193	
0203-00 雑収入	1,862,865,000	1,783,239,908	△ 79,625,092	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	116,787,000	115,088,835	△ 1,698,165	
0203-01 雑収入	1,746,078,000	1,668,151,073	△ 77,926,927	所有店舗の共同利用に係る中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定からの負担金の受入れが予定より少なかったこと等のため
<b>収 入 合 計</b>	<b>157,896,344,000</b>	<b>137,359,996,515</b>	<b>△ 20,536,347,485</b>	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	89,530,556,000	0	0	0	0	89,530,556,000	75,753,984,710	0	13,776,571,290	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息及び社債利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	126,898,000	0	0	0	221,000	127,119,000	127,118,511	0	489	役員給に不足を生じたため (目) 職員基本給から 221,000円流用
1-02 職員基本給	24,146,059,000	0	0	0	△ 221,000	24,145,838,000	23,287,864,282	0	857,973,718	
1-03 職員諸手当	12,225,566,000	0	0	0	0	12,225,566,000	11,962,390,637	0	263,175,363	
1-04 超過勤務手当	2,556,989,000	0	0	0	0	2,556,989,000	2,138,623,203	0	418,365,797	
1-05 退職手当	5,594,772,000	0	0	0	0	5,594,772,000	4,627,777,475	0	966,994,525	
5-06 諸支出金	7,623,714,000	0	0	0	0	7,623,714,000	7,298,095,796	0	325,618,204	
2-07 旅 費	978,575,000	0	0	0	0	978,575,000	811,650,565	0	166,924,435	
3-08 業務諸費	18,853,046,000	0	0	0	0	18,853,046,000	16,402,633,058	0	2,450,412,942	
9-09 交 際 費	333,000	0	0	0	0	333,000	5,184	0	327,816	
9-10 債権保全費	600,920,000	0	0	0	0	600,920,000	409,456,885	0	191,463,115	
3-11 税 金	853,015,000	0	0	0	0	853,015,000	697,137,846	0	155,877,154	
5-12 業務委託費	1,609,051,000	0	0	0	0	1,609,051,000	1,003,082,041	0	605,968,959	
9-13 支 払 利 息	13,651,227,000	0	0	0	0	13,651,227,000	6,627,884,393	0	7,023,342,607	
3-14 社債発行諸費	710,291,000	0	0	0	0	710,291,000	360,264,834	0	350,026,166	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
09 予 備 費 (9-...)	1,447,000,000	0	0	0	0	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000	
<b>支 出 合 計</b>	<b>90,977,556,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>90,977,556,000</b>	<b>75,753,984,710</b>	<b>0</b>	<b>15,223,571,290</b>	

# 平成30年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務

平成 30 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5012 農林水産業者向け業務

平成 30 年度における

収入済額は 46,014,434,428 円

であって

支出済額は 39,083,069,227 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 6,931,365,201 円

である。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫  
法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 13,165,424 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により、同勘定の準備  
金 13,165,424 円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
49,525,177,000	0	49,525,177,000	46,014,434,428	△ 3,510,742,572

## 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
44,824,220,000	0	44,824,220,000	0	0	0	44,824,220,000	39,083,069,227	0	5,741,150,773

### [ 事 項 別 内 訳 ]

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	14,179,282,000	0	0	0	0	14,179,282,000	12,960,071,434	0	1,219,210,566
	税 金	262,890,000	0	0	0	0	262,890,000	220,056,271	0	42,833,729
	業 務 委 託 費	4,144,665,000	0	0	0	0	4,144,665,000	3,053,030,054	0	1,091,634,946
	支払利息及び社債発行諸費	25,687,383,000	0	0	0	0	25,687,383,000	22,849,911,468	0	2,837,471,532
09 予 備 費	予 備 費	550,000,000	0	0	0	0	550,000,000	0	0	550,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	30,880,913,000	28,541,682,649	△ 2,339,230,351	
0101-01 貸付金利息	30,817,541,000	28,498,823,016	△ 2,318,717,984	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 信用リスク引受手数料	63,372,000	42,859,633	△ 20,512,367	信用リスクの引受残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	18,644,264,000	17,472,751,779	△ 1,171,512,221	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	16,970,198,000	15,326,118,498	△ 1,644,079,502	貸倒引当金繰入額が予定より少なかったこと等のため
0204-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0204-01 東日本大震災復興特別会計より受入	21,344,000	19,798,814	△ 1,545,186	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	138,000	118,232	△ 19,768	
0203-00 雑収入	1,652,584,000	2,126,716,235	474,132,235	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	22,847,000	22,439,059	△ 407,941	
0203-01 雑収入	1,629,737,000	2,104,277,176	474,540,176	償却債権取立益の収入が予定より多かったこと等のため
<b>収 入 合 計</b>	<b>49,525,177,000</b>	<b>46,014,434,428</b>	<b>△ 3,510,742,572</b>	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	44,274,220,000	0	0	0	0	44,274,220,000	39,083,069,227	0	5,191,150,773	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息及び社債利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	126,024,000	0	0	0	175,000	126,199,000	126,198,663	0	337	役員給に不足を生じたため (目)職員基本給から 175,000円流用
1-02 職員基本給	4,680,043,000	0	0	0	△ 175,000	4,679,868,000	4,520,641,007	0	159,226,993	
1-03 職員諸手当	2,459,541,000	0	0	0	0	2,459,541,000	2,413,363,576	0	46,177,424	
1-04 超過勤務手当	476,044,000	0	0	0	0	476,044,000	338,133,047	0	137,910,953	
1-05 退職手当	685,323,000	0	0	0	0	685,323,000	434,791,895	0	250,531,105	
5-06 諸支出金	1,502,564,000	0	0	0	0	1,502,564,000	1,418,905,804	0	83,658,196	
2-07 旅 費	384,048,000	0	0	0	0	384,048,000	332,877,336	0	51,170,664	
3-08 業務諸費	3,789,426,000	0	0	0	0	3,789,426,000	3,349,693,883	0	439,732,117	
9-09 交 際 費	335,000	0	0	0	0	335,000	5,184	0	329,816	
9-10 債権保全費	75,834,000	0	0	0	0	75,834,000	25,461,007	0	50,372,993	
3-11 税 金	262,890,000	0	0	0	0	262,890,000	220,056,271	0	42,833,729	
5-12 業務委託費	4,144,665,000	0	0	0	0	4,144,665,000	3,053,030,054	0	1,091,634,946	
9-13 支 払 利 息	25,516,413,000	0	0	0	0	25,516,413,000	22,709,932,442	0	2,806,480,558	
3-14 社債発行諸費	170,970,000	0	0	0	0	170,970,000	139,979,026	0	30,990,974	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	32	0	99,968	
09 予 備 費 (9-...)	550,000,000	0	0	0	0	550,000,000	0	0	550,000,000	
<b>支 出 合 計</b>	<b>44,824,220,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>44,824,220,000</b>	<b>39,083,069,227</b>	<b>0</b>	<b>5,741,150,773</b>	

# 平成30年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け業務

平成 30 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収入支出決算

5013 中小企業者向け業務

平成 30 年度における  
収入済額は 84,995,629,986 円  
であって  
支出済額は 34,646,318,738 円  
である。  
したがって、収入が支出を超過すること  
50,349,311,248 円  
である。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した株式会社  
日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金  
の額は △ 305,572,546,813 円  
であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘  
定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融  
公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は  
76,380,918 円  
であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第1項並びに株式会社日本政策金融  
公庫法施行令（平成20年政令第143号）第18条第4号及び第19条第4号の規定により  
38,190,459 円  
を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 38,190,459 円  
を国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

# 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
97,149,984,000	0	97,149,984,000	84,995,629,986	△ 12,154,354,014

# 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
47,345,724,000	0	47,345,724,000	0	0	0	47,345,724,000	34,646,318,738	0	12,699,405,262

## [ 事 項 別 内 訳 ]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増 額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	27,425,684,000	0	0	0	0	27,425,684,000	24,430,963,720	0	2,994,720,280
	税 金	461,935,000	0	0	0	0	461,935,000	365,319,697	0	96,615,303
	業 務 委 託 費	644,392,000	0	0	0	0	644,392,000	145,424,518	0	498,967,482
	支払利息及び社債発行諸費	18,125,203,000	0	0	0	0	18,125,203,000	9,704,610,803	0	8,420,592,197
02 補 償 金	補 償 金	48,510,000	0	0	0	0	48,510,000	0	0	48,510,000
09 予 備 費	予 備 費	640,000,000	0	0	0	0	640,000,000	0	0	640,000,000

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	76,904,585,000	68,177,172,043	△ 8,727,412,957	
0101-01 貸付金利息	73,785,225,000	68,019,170,198	△ 5,766,054,802	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-03 信託受益権利息	81,001,000	0	△ 81,001,000	信託受益権の残高がなかったため
0101-04 有価証券利息	497,372,000	59,103,413	△ 438,268,587	有価証券の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-05 保証料	2,540,987,000	98,898,432	△ 2,442,088,568	保証債務が予定より少なかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	27,500,000	0	△ 27,500,000	補償料収入の対象となる損害担保契約がなかったため
0600-00 雑収入	20,217,899,000	16,818,457,943	△ 3,399,441,057	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	14,914,313,000	14,178,191,118	△ 736,121,882	一般利差補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0606-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0606-01 エネルギー対策特別会計より受入	1,734,000	1,514,538	△ 219,462	
0603-00 運用収入				
0603-01 運用収入	147,681,000	515,251,253	367,570,253	新株予約権の売却による株式等売却益の収入があったこと等のため
0604-00 雑収入	5,154,171,000	2,123,501,034	△ 3,030,669,966	
0604-02 労働保険料被保険者負担金	42,033,000	42,543,102	510,102	
0604-01 雑収入	5,112,138,000	2,080,957,932	△ 3,031,180,068	証券化支援雑収入が予定より少なかったこと等のため
<b>収 入 合 計</b>	<b>97,149,984,000</b>	<b>84,995,629,986</b>	<b>△ 12,154,354,014</b>	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	46,657,214,000	0	0	0	0	46,657,214,000	34,646,318,738	0	12,010,895,262	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息及び社債利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	98,037,000	0	0	0	252,000	98,289,000	98,288,876	0	124	役員給に不足を生じたため (目)職員基本給から 252,000円流用
1-02 職員基本給	8,614,885,000	0	0	0	△ 252,000	8,614,633,000	8,342,108,362	0	272,524,638	
1-03 職員諸手当	4,650,175,000	0	0	0	0	4,650,175,000	4,567,472,010	0	82,702,990	
1-04 超過勤務手当	879,261,000	0	0	0	0	879,261,000	789,269,493	0	89,991,507	
1-05 退職手当	1,756,975,000	0	0	0	0	1,756,975,000	1,405,128,486	0	351,846,514	
5-06 諸支出金	2,727,069,000	0	0	0	0	2,727,069,000	2,639,274,698	0	87,794,302	
2-07 旅 費	751,927,000	0	0	0	0	751,927,000	533,082,858	0	218,844,142	
3-08 業務諸費	7,596,461,000	0	0	0	△ 648,000	7,595,813,000	6,003,141,336	0	1,592,671,664	
9-09 交 際 費	335,000	0	0	0	0	335,000	5,184	0	329,816	
9-10 債権保全費	350,509,000	0	0	0	0	350,509,000	52,494,940	0	298,014,060	
3-11 税 金	461,935,000	0	0	0	0	461,935,000	365,319,697	0	96,615,303	
5-12 業務委託費	644,392,000	0	0	0	0	644,392,000	145,424,518	0	498,967,482	
9-13 支払利息	17,073,914,000	0	0	0	0	17,073,914,000	9,348,638,602	0	7,725,275,398	
3-14 社債発行諸費	1,051,289,000	0	0	0	0	1,051,289,000	355,972,201	0	695,316,799	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	0	648,000	698,000	697,477	0	523	交通事故による賠償金の支払のため (目)業務諸費から 648,000円流用
02 補 償 金										
9-01 補 償 金	48,510,000	0	0	0	0	48,510,000	0	0	48,510,000	不用額を生じたのは、補償金支払の対象となる損害担保契約がなかったため
09 予 備 費 (9-..)	640,000,000	0	0	0	0	640,000,000	0	0	640,000,000	
<b>支 出 合 計</b>	<b>47,345,724,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>47,345,724,000</b>	<b>34,646,318,738</b>	<b>0</b>	<b>12,699,405,262</b>	

# 平成30年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 信用保険等業務

平成 30 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5014 信用保険等業務

平成 30 年度における

収入済額は 207,946,457,070 円

であって

支出済額は 278,371,713,915 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 70,425,256,845 円

である。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

92,075,067,729 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第1項並びに株式会社日本政策金融公庫法施行令第18条第5号及び第19条第5号の規定により、その全額を同勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
207,155,186,000	0	207,155,186,000	207,946,457,070	791,271,070

## 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当初予算額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
428,662,428,000	0	428,662,428,000	0	0	0	428,662,428,000	278,371,713,915	0	150,290,714,085

### [ 事 項 別 内 訳 ]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	4,971,617,000	0	0	0	0	4,971,617,000	4,152,482,929	0	819,134,071
	税 金	120,168,000	0	0	0	0	120,168,000	89,410,534	0	30,757,466
	業 務 委 託 費	313,279,000	0	0	0	0	313,279,000	76,030,379	0	237,248,621
02 保 険 費	保険金及び賠償償還及払戻金	422,997,364,000	0	0	0	0	422,997,364,000	274,053,790,073	0	148,943,573,927
09 予 備 費	予 備 費	260,000,000	0	0	0	0	260,000,000	0	0	260,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	440,000	0	△ 440,000	
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入				
0201-01 保険料収入	143,135,317,000	127,454,339,037	△ 15,680,977,963	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金				
0301-01 回収金	63,363,547,000	79,848,438,304	16,484,891,304	支払保険金に係る回収金の納付が予定より多かったこと等のため
0500-00 雑収入	655,882,000	643,679,729	△ 12,202,271	
0503-00 運用収入				
0503-01 運用収入	395,052,000	409,690,345	14,638,345	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったため
0504-00 雑収入	260,830,000	233,989,384	△ 26,840,616	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	8,079,000	7,683,724	△ 395,276	
0504-01 雑収入	252,751,000	226,305,660	△ 26,445,340	本社ビルの共同利用に係る国民一般向け業務勘定からの負担金の受入れが予定より少なかったこと等のため
<b>収 入 合 計</b>	<b>207,155,186,000</b>	<b>207,946,457,070</b>	<b>791,271,070</b>	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	5,405,064,000	0	0	0	0	5,405,064,000	4,317,923,842	0	1,087,140,158	不用額を生じたのは、契約価格及び保険金支払等の事務の執行に要する費用が予定を下回ったこと等により、業務諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	27,882,000	0	0	0	11,000	27,893,000	27,892,575	0	425	役員給に不足を生じたため (目)職員基本給から 11,000円流用
1-02 職員基本給	1,624,693,000	0	0	0	△ 11,000	1,624,682,000	1,519,633,763	0	105,048,237	
1-03 職員諸手当	897,184,000	0	0	0	0	897,184,000	858,745,767	0	38,438,233	
1-04 超過勤務手当	171,378,000	0	0	0	0	171,378,000	131,832,803	0	39,545,197	
1-05 退職手当	502,884,000	0	0	0	0	502,884,000	388,819,347	0	114,064,653	
5-06 諸支出金	536,193,000	0	0	0	0	536,193,000	497,213,722	0	38,979,278	
2-07 旅 費	76,538,000	0	0	0	0	76,538,000	49,398,425	0	27,139,575	
3-08 業務諸費	1,131,780,000	0	0	0	0	1,131,780,000	678,941,343	0	452,838,657	
9-09 交 際 費	335,000	0	0	0	0	335,000	5,184	0	329,816	
9-10 債権保全費	2,650,000	0	0	0	0	2,650,000	0	0	2,650,000	
3-11 税 金	120,168,000	0	0	0	0	120,168,000	89,410,534	0	30,757,466	
5-12 業務委託費	313,279,000	0	0	0	0	313,279,000	76,030,379	0	237,248,621	
9-13 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
02 保 険 費	422,997,364,000	0	0	0	0	422,997,364,000	274,053,790,073	0	148,943,573,927	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと、中小企業信用保険に付された保証が予定を下回ったこと等により、保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 賠償償還及払戻金	6,296,387,000	0	0	0	0	6,296,387,000	3,861,142,185	0	2,435,244,815	
9-02 保 険 金	416,700,977,000	0	0	0	0	416,700,977,000	270,192,647,888	0	146,508,329,112	
09 予 備 費 (9-..)	260,000,000	0	0	0	0	260,000,000	0	0	260,000,000	
<b>支 出 合 計</b>	<b>428,662,428,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>428,662,428,000</b>	<b>278,371,713,915</b>	<b>0</b>	<b>150,290,714,085</b>	

# 平成30年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務

平成 30 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5017 危機対応円滑化業務

平成 30 年度における

収入済額は 14,798,098,915 円

であって

支出済額は 37,933,126,167 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 23,135,027,252 円

である。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

△ 244,186,106,450 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
25,357,844,000	0	25,357,844,000	14,798,098,915	△ 10,559,745,085

## 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
87,974,441,000	0	87,974,441,000	0	0	0	87,974,441,000	37,933,126,167	0	50,041,314,833

### [ 事 項 別 内 訳 ]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	527,869,000	0	0	0	0	527,869,000	299,587,414	0	228,281,586
	税 金	4,131,000	0	0	0	0	4,131,000	3,379,036	0	751,964
	業 務 委 託 費	954,000	0	0	0	0	954,000	41,672	0	912,328
	支払利息及び社債発行諸費	23,613,369,000	0	0	0	0	23,613,369,000	13,039,485,728	0	10,573,883,272
02 補 償 金	補 償 金	53,340,165,000	0	0	0	0	53,340,165,000	19,649,148,801	0	33,691,016,199
03 利子補給金	利 子 補 給 金	10,478,953,000	0	0	0	0	10,478,953,000	4,941,483,516	0	5,537,469,484
09 予 備 費	予 備 費	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	0	0	9,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	23,462,553,000	13,039,485,728	△ 10,423,067,272	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	1,635,192,000	165,669,409	△ 1,469,522,591	指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入	260,099,000	1,592,943,778	1,332,844,778	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	217,053,000	162,335,582	△ 54,717,418	株式会社日本政策金融公庫補助金の対象となる危機対応円滑化業務に要する経費が予定より少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	42,118,000	41,684,950	△ 433,050	
0303-00 雑収入	928,000	1,388,923,246	1,387,995,246	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	311,000	262,818	△ 48,182	
0303-01 雑収入	617,000	1,388,660,428	1,388,043,428	過年度の支払に係る補償金の返還があったこと等のため
<b>収 入 合 計</b>	<b>25,357,844,000</b>	<b>14,798,098,915</b>	<b>△ 10,559,745,085</b>	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	24,146,323,000	0	0	0	0	24,146,323,000	13,342,493,850	0	10,803,829,150	不用額を生じたのは、社債利息を要しなかったこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	284,000	0	0	0	0	284,000	275,495	0	8,505	
1-02 職員基本給	52,346,000	0	0	0	0	52,346,000	47,867,139	0	4,478,861	
1-03 職員諸手当	29,521,000	0	0	0	0	29,521,000	26,852,344	0	2,668,656	
1-04 超過勤務手当	8,863,000	0	0	0	0	8,863,000	3,148,772	0	5,714,228	
1-05 退職手当	68,000	0	0	0	0	68,000	15,444	0	52,556	
5-06 諸支出金	16,918,000	0	0	0	0	16,918,000	15,165,279	0	1,752,721	
2-07 旅 費	2,248,000	0	0	0	0	2,248,000	283,309	0	1,964,691	
3-08 業務諸費	91,109,000	0	0	0	0	91,109,000	57,248,696	0	33,860,304	
9-09 交 際 費	214,000	0	0	0	0	214,000	3,299	0	210,701	
9-10 債 権 保 全 費	268,000	0	0	0	0	268,000	0	0	268,000	
3-11 税 金	4,131,000	0	0	0	0	4,131,000	3,379,036	0	751,964	
5-12 業務委託費	954,000	0	0	0	0	954,000	41,672	0	912,328	
9-13 支 払 利 息	23,235,715,000	0	0	0	0	23,235,715,000	13,039,485,728	0	10,196,229,272	
3-14 社債発行諸費	377,654,000	0	0	0	0	377,654,000	0	0	377,654,000	
9-15 賠償償還及払戻金	326,030,000	0	0	0	0	326,030,000	148,727,637	0	177,302,363	
02 補 償 金										
9-01 補 償 金	53,340,165,000	0	0	0	0	53,340,165,000	19,649,148,801	0	33,691,016,199	不用額を生じたのは、指定金融機関の行う特定資金の貸付け等の額及び同貸付け等に係る債務の弁済がなされないこととなった額が予定を下回ったため
03 利 子 補 給 金										
5-01 利 子 補 給 金	10,478,953,000	0	0	0	0	10,478,953,000	4,941,483,516	0	5,537,469,484	不用額を生じたのは、利子補給金の対象となる指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定を下回ったこと、利子補給金の利子補給率が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (9-...)	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	0	0	9,000,000	
<b>支 出 合 計</b>	<b>87,974,441,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>87,974,441,000</b>	<b>37,933,126,167</b>	<b>0</b>	<b>50,041,314,833</b>	

# 平成30年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 特定事業等促進円滑化業務

平成 30 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5018 特定事業等促進円滑化業務

平成 30 年度における

収入済額は 351,953,507 円

であって

支出済額は 351,464,013 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 489,494 円

である。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上したエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（平成22年法律第38号）第17条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 65,204,556 円

であったが、エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

# 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
1,342,369,000	0	1,342,369,000	351,953,507	△ 990,415,493

# 2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
1,342,368,000	0	1,342,368,000	0	0	0	1,342,368,000	351,464,013	0	990,903,987

## 〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	95,352,000	0	0	0	0	95,352,000	73,340,713	0	22,011,287
	税 金	2,319,000	0	0	0	0	2,319,000	1,930,877	0	388,123
	業 務 委 託 費	657,000	0	0	0	0	657,000	23,815	0	633,185
	支 払 利 息	1,239,040,000	0	0	0	0	1,239,040,000	276,168,608	0	962,871,392
09 予 備 費	予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	1,239,040,000	276,168,608	△ 962,871,392	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	103,329,000	75,784,899	△ 27,544,101	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	103,167,000	75,644,319	△ 27,522,681	株式会社日本政策金融公庫補助金の対象となる特定事業等促進円滑化業務に要する経費が予定より少なかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	1,000	1,196	196	
0203-00 雑収入	161,000	139,384	△ 21,616	
0203-01 労働保険料被保険者負担金	161,000	138,737	△ 22,263	
0203-02 雑収入	0	647	647	返納金があったため
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,342,369,000</b>	<b>351,953,507</b>	<b>△ 990,415,493</b>	

## 2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	1,337,368,000	0	0	0	0	1,337,368,000	351,464,013	0	985,903,987	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定を下回ったこと、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	163,000	0	0	0	0	163,000	157,425	0	5,575	
1-02 職員基本給	29,579,000	0	0	0	0	29,579,000	26,940,946	0	2,638,054	
1-03 職員諸手当	16,807,000	0	0	0	0	16,807,000	14,562,328	0	2,244,672	
1-04 超過勤務手当	4,718,000	0	0	0	0	4,718,000	2,344,561	0	2,373,439	
1-05 退職手当	34,000	0	0	0	0	34,000	8,825	0	25,175	
5-06 諸支出金	9,478,000	0	0	0	0	9,478,000	8,614,636	0	863,364	
2-07 旅 費	874,000	0	0	0	0	874,000	782,789	0	91,211	
3-08 業務諸費	33,209,000	0	0	0	0	33,209,000	19,927,318	0	13,281,682	
9-09 交 際 費	122,000	0	0	0	0	122,000	1,885	0	120,115	
9-10 債 権 保 全 費	268,000	0	0	0	0	268,000	0	0	268,000	
3-11 税 金	2,319,000	0	0	0	0	2,319,000	1,930,877	0	388,123	
5-12 業務委託費	657,000	0	0	0	0	657,000	23,815	0	633,185	
9-13 支 払 利 息	1,239,040,000	0	0	0	0	1,239,040,000	276,168,608	0	962,871,392	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
09 予 備 費 (9...)	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,342,368,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,342,368,000</b>	<b>351,464,013</b>	<b>0</b>	<b>990,903,987</b>	